アジア好配当株投信

運用報告書(全体版)

第71期（決算日2025年１月10日）　第72期（決算日2025年４月10日）

作成対象期間（2024年10月11日～2025年４月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年11月15日以降、無期限とします。	
運用方針	アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	アジア好配当株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年１月および７月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年４月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率					
	円	円	%	%		%	%	%	百万円
63期(2023年1月10日)	12,199	100	2.4	6.8		92.0	－	2.3	19,412
64期(2023年4月10日)	12,056	200	0.5	△ 1.7		94.3	－	2.5	19,103
65期(2023年7月10日)	12,687	100	6.1	5.3		93.6	－	2.3	19,939
66期(2023年10月10日)	12,600	200	0.9	0.8		92.6	－	2.2	19,590
67期(2024年1月10日)	12,796	100	2.3	1.1		92.9	－	2.5	19,784
68期(2024年4月10日)	13,997	400	12.5	12.4		95.2	－	2.3	21,538
69期(2024年7月10日)	16,427	100	18.1	15.9		94.3	－	1.9	25,675
70期(2024年10月10日)	14,961	500	△ 5.9	△ 2.2		95.8	－	1.8	23,106
71期(2025年1月10日)	15,087	100	1.5	△ 1.6		96.1	－	1.2	23,252
72期(2025年4月10日)	12,328	200	△17.0	△14.3		93.2	－	1.3	18,895

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＊参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（税引き後配当込み、米ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。
＊MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所）MSCI、ブルームバーグ

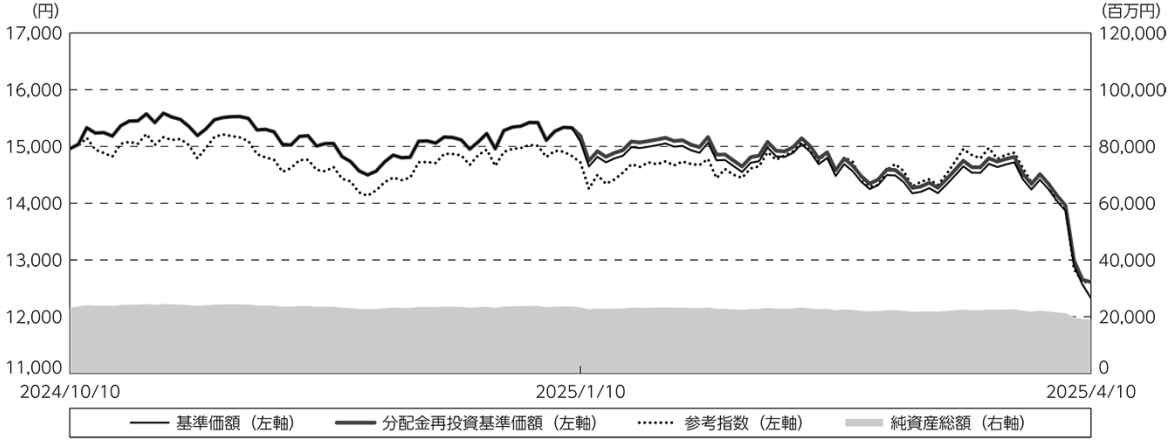
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		騰落率			
	（期首）	円	%		%	%	%	%
	2024年10月10日	14,961	－		－	95.8	－	1.8
	10月末	15,353	2.6		0.4	95.1	－	1.7
第71期	11月末	14,569	△ 2.6		△ 5.2	94.5	－	1.7
	12月末	15,421	3.1		0.3	95.6	－	1.1
	（期末）							
	2025年１月10日	15,187	1.5		△ 1.6	96.1	－	1.2
	（期首）							
	2025年１月10日	15,087	－		－	96.1	－	1.2
	１月末	14,889	△ 1.3		△ 0.3	95.5	－	1.1
第72期	２月末	14,565	△ 3.5		0.0	96.7	－	1.2
	３月末	14,422	△ 4.4		△ 0.7	93.9	－	1.2
	（期末）							
	2025年４月10日	12,528	△17.0		△14.3	93.2	－	1.3

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第71期首： 14,961円
第72期末： 12,328円（既払分配金（税込み）：300円）
騰 落 率：△ 15.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2024年10月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上　昇）2024年９月の中国の主要経済指標が軒並み市場予想を上回ったこと、中国当局による大型景気対策への期待が高まったこと
（下　落）米国の主要閣僚ポストに対中強硬派の議員が起用されるとの見通しを受け、米中関係を巡る懸念が強まったこと、10月の中国鉱工業生産指数が市場予想を下回ったこと、ウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の先行きに対する不透明感などが高まったこと
（上　昇）11月の財新中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が５ヵ月ぶりの高水準となったこと、中国当局が2025年に金融緩和と財政支出の拡大を進める方針を示したこと、中国当局による消費促進策が期待されたこと

（下　落）中国の大手IT企業などが米国政府の軍事関連企業リストに追加され対象銘柄が大幅安となったこと、トランプ米新政権による関税を巡る不確実性などが懸念されたこと、米中関係の悪化が懸念されたこと、トランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと

〇投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、９月の中国の主要経済指標が軒並み市場予想を上回った他、中国当局による大型景気対策への期待が高まったことなどから上昇して始まりました。その後、米国の主要閣僚ポストに対中強硬派の議員が起用されるとの見通しを受け、米中関係を巡る懸念が強まったことや、10月の中国鉱工業生産指数が市場予想を下回ったこと、ウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の先行きに対する不透明感などを背景に上値の重い展開となりました。12月には、11月の財新中国製造業PMIが５ヵ月ぶりの高水準となったことや、中国当局が2025年に金融緩和と財政支出の拡大を進める方針を示したことなどが好感され上昇し、その後は米利下げペース鈍化の見通しが嫌気され下落したものの、中国当局による消費促進策が期待され再び上昇しました。

2025年１月に入ると、中国の大手IT企業などが米国政府の軍事関連企業リストに追加されたことで対象銘柄が大幅安となったことや、トランプ米新政権による関税を巡る不確実性などが懸念され下落しましたが、2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率をはじめとする中国の主要経済指標が軒並み市場予想を上回ったことなどが好感され反発しました。２月上旬には中国企業が低コストで開発した生成AIモデルが注目されたことを受け、関連銘柄が市場をけん引したことなどから続伸しましたが、その後、米中関係の悪化が懸念され下落しました。３月中旬以降は、中国当局による消費刺激策への期待や、２月の中国の主要経済指標が市場予想を上回り、景気への楽観が広がったことなどから上昇しましたが、トランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まり当作成期末にかけて大きく下落し、当作成期においてアジアの株式は下落しました。

また、為替市場では、米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり米ドル高・円安が進行しました。2025年１月には、日銀が利上げを決定したことで日米金利差が縮小するとの見方が強まり米ドル安・円高基調で推移し、当作成期においては米ドル安・円高となりました。一方、アジア通貨は、対円ですべての投資対象通貨が下落（円高）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

（１）個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、シンガポール、香港などは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、インド、中国などは少なめの投資となりました。

（２）業種につきましては、銀行、公益事業などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、一般消費財・サービス流通・小売り、メディア・娯楽、などは少なめの保有にとどまりました。

（３）銘柄につきましては、

①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国/銀行）、MEDIATEK INC（台湾/半導体・半導体製造装置）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾/半導体・半導体製造装置）、DBS GROUP HLDGS（シンガポール/銀行）、UNITED OVERSEAS BANK（シンガポール/銀行）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。

②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。

（４）為替につきましては、為替ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である［アジア好配当株投信 マザーファンド］受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

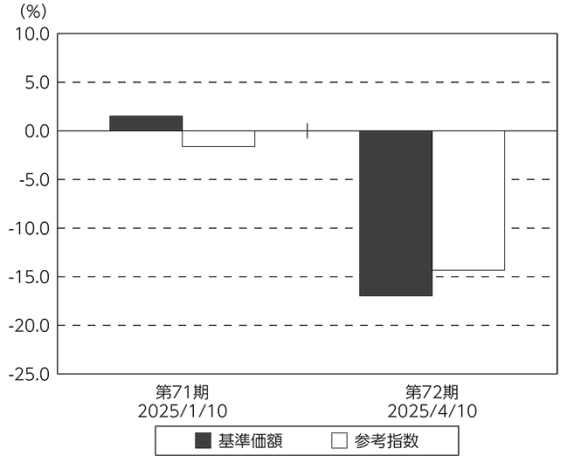
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が15.7%の下落となったのに対して、基準価額は15.7%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国の銀行株、台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国のメディア・娯楽株、中国の不動産管理・開発株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

①配当利回りが低いことから非保有であった中国のメディア・娯楽株、中国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

◎分配金

（１）収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、１万口当たり、第71期期末100円、第72期期末200円としました。
（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項目	第71期 2024年10月11日～ 2025年１月10日	第72期 2025年１月11日～ 2025年４月10日
当期分配金	100	200
（対基準価額比率）	0.658%	1.596%
当期の収益	91	－
当期の収益以外	8	200
翌期繰越分配対象額	7,140	6,973

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・投資環境

グローバルなインフレ圧力は徐々に緩和傾向にある中、欧米の利下げが、アジアを含めた世界各国の経済成長率を下支えすることが期待されます。ただし、米国でのトランプ大統領の経済政策についてはインフレを押し上げる可能性があり注視する必要があります。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もありますが、中長期的には政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に支払うことで＜株主に還元する＞という意識を実現化しているわけで、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である［アジア好配当株投信 マザーファンド］受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2024年10月11日～2025年４月10日）

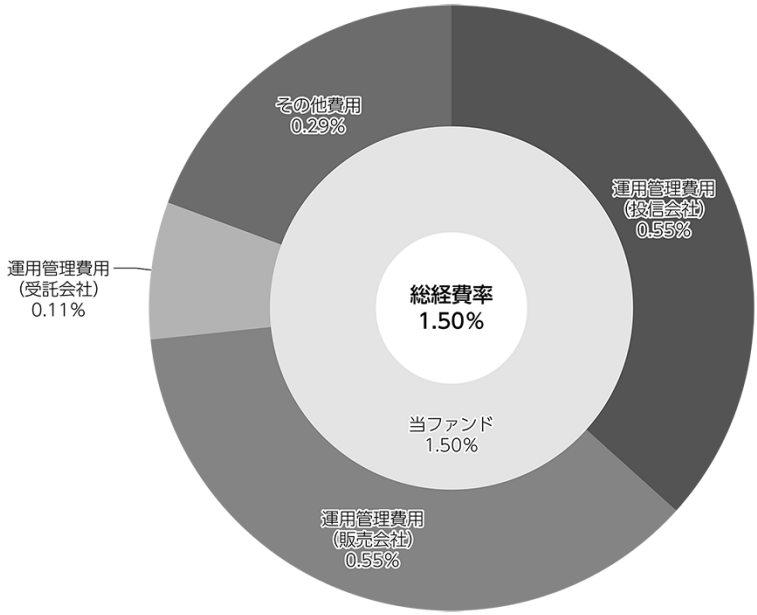
項目	第71期～第72期 金額	第71期～第72期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	90	0.603	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(41)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(41)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	7	0.047	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(7)	(0.046)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	5	0.036	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.035)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	21	0.145	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(16)	(0.111)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	123	0.831	
作成期間の平均基準価額は、14,869円です。			

＊作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
（注）当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年10月11日～2025年４月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第71期～第72期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アジア好配当株投信 マザーファンド	223,739	864,448	416,754	1,610,710

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年10月11日～2025年４月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第71期～第72期
	アジア好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,186,227千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	21,934,760千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.28

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月11日～2025年４月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年４月10日現在）

親投資信託残高

銘柄	第70期末	第72期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アジア好配当株投信 マザーファンド	5,585,193	5,392,177	18,800,906

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2025年４月10日現在）

項目	第72期末	
	評価額	比率
	千円	%
アジア好配当株投信 マザーファンド	18,800,906	97.4
コール・ローン等、その他	504,440	2.6
投資信託財産総額	19,305,346	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

＊アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産（18,439,806千円）の投資信託財産総額（18,960,948千円）に対する比率は97.3%です。

＊外貨建資産は、第72期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１香港ドル＝18.93円、１シンガポールドル＝109.43円、１リンギ＝32.8644円、１バーツ＝4.30円、１フィリピンペソ＝2.5618円、１ルピア＝0.0087円、１ウォン＝0.1009円、１新台湾ドル＝4.4531円、１インドルピー＝1.71円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第71期末	第72期末
	2025年１月10日現在	2025年４月10日現在
	円	円
(A) 資産	**23,549,349,996**	**19,305,346,984**
コール・ローン等	412,816,153	504,433,820
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	23,136,531,143	18,800,906,418
未収利息	2,700	6,746
(B) 負債	**296,528,699**	**409,861,359**
未払収益分配金	154,123,307	306,542,551
未払解約金	69,945,654	36,028,456
未払信託報酬	72,262,689	67,107,361
その他未払費用	197,049	182,991
(C) 純資産総額(A－B)	**23,252,821,297**	**18,895,485,625**
元本	15,412,330,740	15,327,127,599
次期繰越損益金	7,840,490,557	3,568,358,026
(D) 受益権総口数	**15,412,330,740口**	**15,327,127,599口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**15,087円**	**12,328円**

（注）第71期首元本額は15,444,104,774円、第71～72期中追加設定元本額は519,493,549円、第71～72期中一部解約元本額は636,470,724円、１口当たり純資産額は、第71期1.5087円、第72期1.2328円です。

（注）投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,043,430円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項目	第71期 2024年10月11日～ 2025年１月10日	第72期 2025年１月11日～ 2025年４月10日
	円	円
(A) 配当等収益	**109,606**	**189,796**
受取利息	109,606	189,796
(B) 有価証券売買損益	**415,457,410**	**△3,851,393,974**
売買益	427,678,762	12,795,656
売買損	△ 12,221,352	△3,864,189,630
(C) 信託報酬等	**△ 72,459,738**	**△ 67,290,352**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**343,107,278**	**△3,918,494,530**
(E) 前期繰越損益金	**6,933,856,603**	**7,022,555,095**
(F) 追加信託差損益金	**717,649,983**	**770,840,012**
（配当等相当額）	（ 2,504,117,717）	（ 2,564,563,378）
（売買損益相当額）	（△1,786,467,734）	（△1,793,723,366）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**7,994,613,864**	**3,874,900,577**
(H) 収益分配金	**△ 154,123,307**	**△ 306,542,551**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**7,840,490,557**	**3,568,358,026**
追加信託差損益金	717,649,983	770,840,012
（配当等相当額）	（ 2,504,600,850）	（ 2,564,748,299）
（売買損益相当額）	（△1,786,950,867）	（△1,793,908,287）
分配準備積立金	8,499,952,363	8,123,345,197
繰越損益金	△1,377,111,789	△5,325,827,183

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2024年10月11日～2025年４月10日）は以下の通りです。

項目	第71期 2024年10月11日～ 2025年１月10日	第72期 2025年１月11日～ 2025年４月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	141,722,039円	49,791,480円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,504,600,850円	2,564,748,299円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,512,353,631円	8,380,096,268円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	11,158,676,520円	10,994,636,047円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	7,240円	7,173円
g. 分配金	154,123,307円	306,542,551円
h. 分配金（１万口当たり）	100円	200円

○分配金のお知らせ

	第71期	第72期
１万口当たり分配金（税込み）	100円	200円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。　＜変更適用日：2025年４月１日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年４月10日現在）

＜アジア好配当株投信 マザーファンド＞

下記は、アジア好配当株投信 マザーファンド全体(5,392,177千口)の内容です。

外国株式

銘柄		第70期末	第72期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H		5,470	5,470	5,043	95,470	運送インフラ
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H		3,920	2,550	5,737	108,610	建設資材
CHINA RESOURCES LAND LTD		10,200	12,920	32,106	607,770	不動産管理・開発
LENOVO GROUP LTD		8,900	5,440	4,080	77,234	コンピュータ・周辺機器
PETROCHINA CO LTD-H		11,280	7,480	3,889	73,630	石油・ガス・消耗燃料
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		316	525	15,834	299,737	資本市場
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		1,552	1,552	9,389	177,745	ガス
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD		11,160	11,160	8,224	155,697	ガス
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING		3,300	－	－	－	運送インフラ
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT		4,169	－	－	－	ガス
SUN HUNG KAI PROPERTIES		2,865	1,470	9,724	184,076	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN		－	4,475	12,283	232,533	飲料
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		2,955	2,955	12,204	231,024	保険
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD		6,850	6,850	4,685	88,694	建設関連製品
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		121,321	121,321	74,370	1,407,830	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		581	581	2,721	51,527	繊維・アパレル・贅沢品
CHINA MERCHANTS BANK-H		5,125	5,125	21,166	400,677	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H		41,312	41,312	20,656	391,024	銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		7,450	6,914	14,484	274,197	保険
MGM CHINA HOLDINGS LTD		6,900	12,584	11,627	220,110	ホテル・レストラン・レジャー
AIA GROUP LTD		1,640	1,640	8,191	155,070	保険
HKT TRUST AND HKT LTD		11,490	4,120	4,268	80,799	各種電気通信サービス
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		1,150	1,150	2,012	38,096	海上運輸
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		1,160	1,160	1,953	36,978	不動産管理・開発
BUDWEISER BREWING CO APAC LT		－	12,438	10,522	199,191	飲料
JD.COM, INC.		－	335	4,579	86,688	大規模小売り
NETEASE, INC.		－	3,051	44,819	848,427	娯楽
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD		3,152	2,704	13,033	246,719	自動車用部品
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD		2,435	760	3,560	67,402	電力
BOC AVIATION LTD		1,073	1,073	5,965	112,934	商社・流通業
CK ASSET HOLDINGS LTD		1,000	1,000	2,900	54,897	不動産管理・開発
小計	株数・金額	278,727	280,116	370,036	7,004,800	
	銘柄数＜比率＞	27	29	－	＜37.3%＞	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS		2,355	2,355	8,754	957,966	銀行
UNITED OVERSEAS BANK		2,626	2,626	8,138	890,619	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED		5,409	5,409	1,839	201,248	各種電気通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		5,649	5,649	3,411	373,374	総合公益事業
KEPPEL LTD		2,631	1,993	1,128	123,441	コングロマリット
SHENG SIONG GROUP LTD		10,096	7,573	1,219	133,422	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	28,767	25,606	24,491	2,680,073	
	銘柄数＜比率＞	6	6	－	＜14.3%＞	
(マレーシア)				千リンギ		
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD		12,945	12,945	8,220	270,147	銀行
INARI AMERTRON BHD		5,026	5,026	728	23,950	半導体・半導体製造装置

銘柄		第70期末	第72期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)		百株	百株	千リンギ	千円	
BERMAZ AUTO BHD		22,811	－	－	－	専門小売り
小計	株数・金額	40,782	17,971	8,948	294,098	
	銘柄数<比率>	3	2	－	<1.6%>	
(タイ)				千バーツ		
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR		5,067	2,688	4,273	18,377	不動産管理・開発
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)		6,327	6,327	61,688	265,259	石油・ガス・消耗燃料
TISCO FINANCIAL-FOREIGN		2,524	920	8,855	38,076	銀行
WHA CORP PCL-FOREIGN		55,759	－	－	－	不動産管理・開発
小計	株数・金額	69,677	9,935	74,817	321,713	
	銘柄数<比率>	4	3	－	<1.7%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
GLOBE TELECOM INC		43	43	9,065	23,222	無線通信サービス
小計	株数・金額	43	43	9,065	23,222	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.1%>	
(インドネシア)				千ルピア		
BANK MANDIRI		20,021	－	－	－	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA		144,344	150,756	54,724,467	476,102	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PT		30,270	20,895	8,441,580	73,441	銀行
ACE HARDWARE INDONESIA		80,727	30,240	1,397,088	12,154	専門小売り
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		39,915	39,915	9,260,280	80,564	各種電気通信サービス
小計	株数・金額	315,277	241,806	73,823,415	642,263	
	銘柄数<比率>	5	4	－	<3.4%>	
(韓国)				千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD		184	184	1,456,572	146,968	保険
KT & G CORP		143	143	1,461,042	147,419	タバコ
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD		198	41	551,933	55,690	自動車
HYUNDAI MOTOR CO LTD		－	106	1,897,124	191,419	自動車
KOREA ZINC CO LTD		12	1	86,196	8,697	金属・鉱業
KOREAN AIR LINES CO LTD		553	553	1,114,778	112,481	旅客航空輸送
SAMSUNG ELECTRONICS PFD		304	901	3,994,708	403,066	コンピュータ・周辺機器
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		649	649	714,340	72,076	資本市場
KB FINANCIAL GROUP INC		157	157	1,117,738	112,779	銀行
小計	株数・金額	2,203	2,739	12,394,434	1,250,598	
	銘柄数<比率>	8	9	－	<6.7%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
QUANTA COMPUTER INC		3,420	2,140	38,199	170,103	コンピュータ・周辺機器
DELTA ELECTRONICS INC		2,710	－	－	－	電子装置・機器・部品
FORMOSA PLASTIC		2,980	2,980	9,431	42,000	化学
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD		－	2,720	19,529	86,967	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		1,990	1,990	235,815	1,050,107	半導体・半導体製造装置
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD		3,480	3,480	30,102	134,047	無線通信サービス
HON HAI PRECISION INDUSTRY		15,568	10,858	122,152	543,957	電子装置・機器・部品
CTBC FINANCIAL HOLDING		27,780	27,780	94,452	420,604	銀行
POYA INTERNATIONAL CO LTD		568	128	5,975	26,611	大規模小売り
E INK HOLDINGS INC		830	830	16,475	73,367	電子装置・機器・部品
TECO ELECTRIC & MACHINERY		4,650	4,650	21,320	94,941	電気設備
TAIWAN SEMICONDUCTOR		2,698	2,848	223,624	995,822	半導体・半導体製造装置
PRIMAX ELECTRONICS LTD		2,860	2,860	17,388	77,434	電子装置・機器・部品
WIWYNN CORP		140	120	19,260	85,766	コンピュータ・周辺機器
小計	株数・金額	69,675	63,385	853,726	3,801,730	
	銘柄数<比率>	13	13	－	<20.2%>	
(インド)				千インドルピー		
GAIL INDIA LTD		6,456	6,456	109,017	186,419	ガス
INFOSYS LTD		339	339	47,640	81,464	情報技術サービス

銘柄		第70期末	第72期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
HERO MOTOCORP LTD		311	268	96,858	165,628	自動車
NTPC LIMITED		8,718	5,521	192,904	329,865	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ITC LTD		3,025	3,025	125,956	215,386	タバコ
POWER FINANCE CORPORATION		977	977	38,484	65,808	金融サービス
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		5,368	5,368	157,503	269,331	電力
NHPC LTD		5,043	9,995	84,365	144,264	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
BAJAJ AUTO LIMITED		201	38	28,964	49,528	自動車
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANA		770	770	40,610	69,443	資本市場
ITC HOTELS LIMITED		－	302	5,810	9,935	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額	31,212	33,064	928,114	1,587,076	
	銘柄数＜比率＞	10	11	－	＜8.4%＞	
合計	株数・金額	836,366	674,667	－	17,605,578	
	銘柄数＜比率＞	77	78	－	＜93.6%＞	

＊邦貨換算金額は、第72期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
＊株数・評価額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		第70期末	第72期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		171,579	171,579	5,705	107,995	0.6
小計	口数・金額	171,579	171,579	5,705	107,995	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.6%＞	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
FRASERS CENTREPOINT TRUST		487,908	487,908	1,014	111,054	0.6
FRASERS CENTREPOINT-RIGHTS		－	26,347	0.79041	86	0.0
CAPITALAND INDIA TRUST		954,283	－	－	－	－
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		570,570	570,570	262	28,721	0.2
小計	口数・金額	2,012,761	1,084,825	1,278	139,862	
	銘柄数＜比率＞	3	3	－	＜0.7%＞	
合計	口数・金額	2,184,340	1,256,404	－	247,858	
	銘柄数＜比率＞	4	4	－	＜1.3%＞	

＊邦貨換算金額は、第72期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2024年10月10日）

作成対象期間（2023年10月11日～2024年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
https://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期(2020年10月12日)	20,999	2.5		21.3	95.1	－	2.1	17,586
15期(2021年10月11日)	26,321	25.3		17.2	93.3	－	2.1	19,331
16期(2022年10月11日)	28,458	8.1		△ 7.2	92.8	－	2.4	19,010
17期(2023年10月10日)	31,729	11.5		11.4	93.1	－	2.2	19,492
18期(2024年10月10日)	41,164	29.7		28.7	96.3	－	1.8	22,991

＊株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年10月10日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

＊参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（税引き後配当込み、米ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。
＊MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所）MSCI、ブルームバーグ

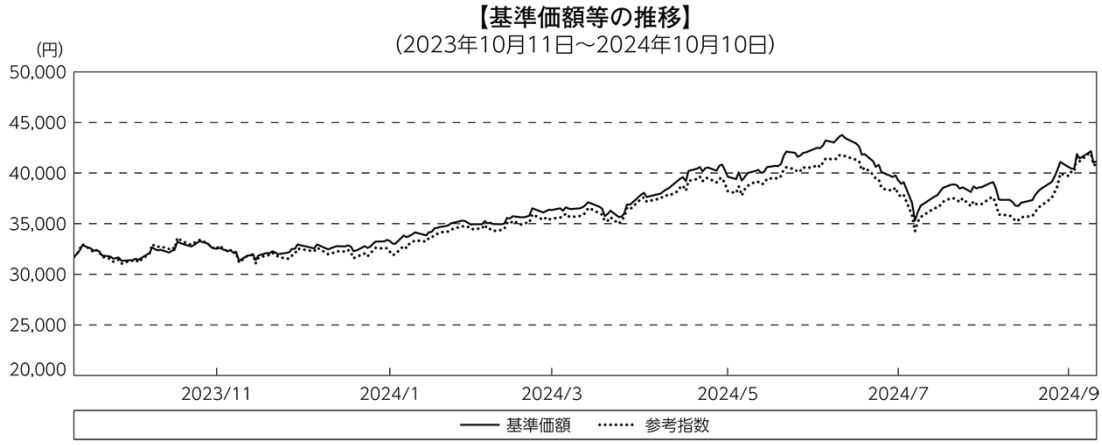
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率			
（期　首）	円	%	%	%	%	%
2023年10月10日	31,729	－	－	93.1	－	2.2
10月末	31,380	△ 1.1	△ 1.2	92.6	－	2.2
11月末	32,509	2.5	2.5	93.0	－	2.3
12月末	32,951	3.9	2.5	92.3	－	2.4
2024年１月末	33,298	4.9	1.7	95.2	－	2.5
２月末	34,910	10.0	8.6	94.7	－	2.4
３月末	36,351	14.6	11.9	94.0	－	2.2
４月末	37,850	19.3	18.0	94.3	－	2.2
５月末	39,649	25.0	20.4	94.3	－	2.1
６月末	42,055	32.5	27.5	94.1	－	2.0
７月末	39,309	23.9	19.5	94.9	－	1.7
８月末	38,610	21.7	16.5	93.6	－	1.8
９月末	40,600	28.0	25.2	92.6	－	1.8
（期　末） 2024年10月10日	41,164	29.7	28.7	96.3	－	1.8

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首31,729円から期末41,164円となりました。

（下　落）中東情勢への警戒感が高まったこと、米国の金融引き締めの長期化が懸念されたこと
（上　昇）米金融引き締め長期化への懸念が後退したこと、中国当局による経済対策への期待が高まったこと
（下　落）大手格付機関による中国の信用格付けの見通し引き下げから、中国経済への懸念が強まったこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと
（上　昇）中国当局による相次ぐ株式市場の支援策が好感されたこと、米利下げ観測が高まり、アジア市場への資金流入が期待されたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
（下　落）中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりが警戒されたこと、米早期利下げ期待が後退しアジア市場の資金流出が懸念されたこと
（上　昇）中国当局が香港の国際金融センターとしての地位を高める５項目の措置を発表したこと、中国当局による不動産支援策が好感されたこと、AI向け需要の強さからテクノロジー関連株主導で世界的に株高となったこと、低調な米経済指標を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）が年内に利下げを行なうとの見方が強まり、アジア市場への資金流入が期待されたこと

（下　落）米政権が中国への先端半導体技術の輸出規制強化を検討しているとの報道を受け、米中貿易摩擦の激化が警戒されたこと、米大統領選を巡る不透明感や原油価格の下落などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中東情勢の緊迫化が警戒されたことなどから世界的な株安となったこと

（上　昇）中国人民銀行（中央銀行）が成長支援に向けた追加政策を打ち出す方針を示したこと、中国の大手ネット通販企業が好決算を発表したこと、FRBによる大幅利下げを受け、アジア市場への資金流入が期待されたこと、中国当局が低迷する国内景気や金融・資本市場を下支えする広範な景気刺激策を発表したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・当作成期中の主な動き

（１）個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、シンガポール、台湾などは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、インド、中国などは少なめの投資となりました。

（２）業種につきましては、銀行、公益事業などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、メディア・娯楽、一般消費財・サービス流通・小売りなどは少なめの保有にとどまりました。

（３）銘柄につきましては、

①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。HON HAI PRECISION INDUSTRY（台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国/銀行）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾/半導体・半導体製造装置）、MEDIATEK INC（台湾/半導体・半導体製造装置）、DBS GROUP HLDGS（シンガポール/銀行）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。

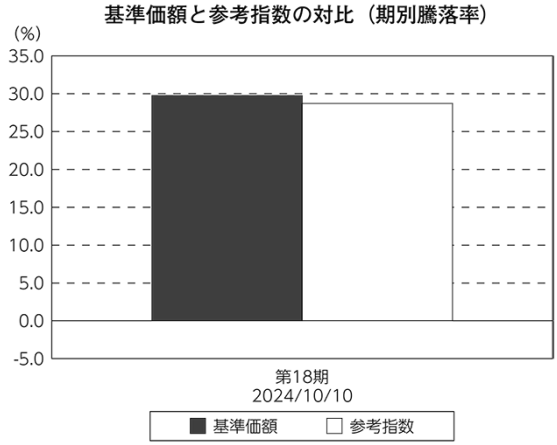
②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。

（４）為替につきましては、為替ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

当期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が28.7%の上昇となったのに対して、基準価額は29.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株、台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

②配当利回りが低いことから非保有であった韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

（主なマイナス要因）

①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国の不動産管理・開発株、インドネシアの銀行株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

②配当利回りが低いことから市場平均と比べて少なめに投資していた台湾の半導体・半導体製造装置株、配当利回りが低いことから非保有であった中国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

グローバルなインフレ圧力は徐々に緩和傾向にある中、欧米の利下げが、アジアを含めた世界各国の経済成長率を下支えすることが期待されます。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もありますが、インフレがさらに沈静化するとの見方が出てくる局面では、株価の反発も想定されます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで＜株主に還元する＞という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンス（企業統治）の点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○１万口当たりの費用明細

（2023年10月11日～2024年10月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	38	0.103	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(37)	(0.102)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	26	0.071	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(26)	(0.070)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	72	0.195	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(23)	(0.062)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(49)	(0.133)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	136	0.369	
期中の平均基準価額は、36,622円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年10月10日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	香港	百株 56,142	千香港ドル 91,804	百株 52,484	千香港ドル 74,652
	シンガポール	11,058 (214)	千シンガポールドル 4,614 (－)	－ (－)	千シンガポールドル － (42)
	マレーシア	12,945	千リンギ 10,431	－	千リンギ －
	タイ	57,942	千バーツ 61,288	54,037	千バーツ 175,393
	フィリピン	－	千フィリピンペソ －	31	千フィリピンペソ 6,457
	インドネシア	35,553	千ルピア 19,627,290	212,022	千ルピア 54,200,571
	韓国	1,028 (116)	千ウォン 5,808,372 (135,882)	1,190 (58)	千ウォン 9,475,813 (1,355)
	台湾	9,160 (7)	千新台湾ドル 212,144 (－)	43,653	千新台湾ドル 437,249
	インド	24,629	千インドルピー 547,990	25,288	千インドルピー 348,050

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	25,800	1,049	－	－
	小計	25,800	1,049	－	－
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	KEPPEL REIT	－ (52,620)	－ (42)	52,620	44
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	120,200	267	－	－
	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	－	－	787,800	440
	小計	120,200 (52,620)	267 (42)	840,420	485
	タイ		千バーツ		千バーツ
	DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	－	－	1,660,674	12,899
	小計	－	－	1,660,674	12,899

＊金額は受け渡し代金。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊( ) 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2023年10月11日～2024年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	12,147,062千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,444,675千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.59

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年10月10日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（香港）		百株	百株	千香港ドル	千円	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H		6,770	5,470	4,233	81,373	運送インフラ
HANG LUNG PROPERTIES LTD		5,330	—	—	—	不動産管理・開発
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H		3,920	3,920	8,506	163,493	建設資材
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		5,690	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD		7,780	10,200	25,755	495,011	不動産管理・開発
LENOVO GROUP LTD		—	8,900	9,202	176,873	コンピュータ・周辺機器
PETROCHINA CO LTD-H		—	11,280	6,948	133,549	石油・ガス・消耗燃料
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		273	316	10,175	195,567	資本市場
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		—	1,552	8,295	159,438	ガス
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD		11,160	11,160	8,559	164,517	ガス
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING		5,720	3,300	4,243	81,565	運送インフラ
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT		—	4,169	12,840	246,794	ガス
SINO LAND CO.LTD		6,798	—	—	—	不動産管理・開発
SUN HUNG KAI PROPERTIES		3,320	2,865	24,538	471,634	不動産管理・開発
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		6,505	2,955	14,228	273,468	保険
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD		6,850	6,850	6,110	117,438	建設関連製品
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		117,911	121,321	69,517	1,336,125	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		1,352	581	3,680	70,741	繊維・アパレル・贅沢品
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H		6,640	—	—	—	建設資材
CHINA MERCHANTS BANK-H		—	5,125	19,603	376,772	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H		41,312	41,312	18,714	359,695	銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		4,630	7,450	20,189	388,042	保険
MGM CHINA HOLDINGS LTD		—	6,900	7,659	147,205	ホテル・レストラン・レジャー
AIA GROUP LTD		2,012	1,640	10,676	205,200	保険
HKT TRUST AND HKT LTD		8,120	11,490	11,375	218,629	各種電気通信サービス
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		1,150	1,150	2,210	42,481	海上運輸
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING		3,540	—	—	—	医薬品
NISSIN FOODS CO LTD		8,870	—	—	—	食品
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		1,160	1,160	3,004	57,744	不動産管理・開発
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD		3,152	3,152	16,469	316,538	自動車用部品
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD		—	2,435	12,832	246,639	電力
BOC AVIATION LTD		1,073	1,073	6,550	125,903	商社・流通業
CK ASSET HOLDINGS LTD		4,030	1,000	3,385	65,059	不動産管理・開発
小計	株数・金額	275,069	278,727	349,506	6,717,506	
	銘柄数＜比率＞	26	27	—	＜29.2%＞	
（シンガポール）				千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS		2,141	2,355	9,140	1,045,033	銀行
UNITED OVERSEAS BANK		2,626	2,626	8,385	958,723	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED		—	5,409	1,720	196,654	各種電気通信サービス
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		—	5,649	3,112	355,863	総合公益事業
KEPPEL LTD		2,631	2,631	1,710	195,521	コングロマリット
SHENG SIONG GROUP LTD		10,096	10,096	1,564	178,912	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	17,494	28,767	25,633	2,930,709	
	銘柄数＜比率＞	4	6	—	＜12.7%＞	
（マレーシア）				千リンギ		
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD		—	12,945	10,394	361,745	銀行
INARI AMERTRON BHD		5,026	5,026	1,437	50,023	半導体・半導体製造装置

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)		百株	百株	千リンギ	千円	
BERMAZ AUTO BHD		22,811	22,811	5,041	175,437	専門小売り
小計	株数・金額	27,837	40,782	16,873	587,206	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<2.6%>	
(タイ)				千バーツ		
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR		19,084	5,067	10,184	45,321	不動産管理・開発
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)		4,144	6,327	84,149	374,463	石油・ガス・消耗燃料
TISCO FINANCIAL-FOREIGN		3,996	2,524	24,482	108,948	銀行
PTT PCL(F)		38,548	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
WHA CORP PCL-FOREIGN		—	55,759	31,503	140,192	不動産管理・開発
小計	株数・金額	65,772	69,677	150,320	668,925	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<2.9%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
GLOBE TELECOM INC		74	43	10,587	27,742	無線通信サービス
小計	株数・金額	74	43	10,587	27,742	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.1%>	
(インドネシア)				千ルピア		
BANK MANDIRI		33,565	20,021	13,914,595	133,580	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA		139,061	144,344	71,161,646	683,151	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PT		—	30,270	16,118,775	154,740	銀行
INDOSAT TBK PT		19,029	—	—	—	無線通信サービス
ACE HARDWARE INDONESIA		195,116	80,727	7,063,612	67,810	専門小売り
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK		20,289	—	—	—	コングロマリット
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT		44,771	—	—	—	消費者金融
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		39,915	39,915	11,814,840	113,422	各種電気通信サービス
小計	株数・金額	491,746	315,277	120,073,468	1,152,705	
	銘柄数<比率>	7	5	—	<5.0%>	
(韓国)				千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD		184	184	2,034,402	225,818	保険
KT & G CORP		143	143	1,483,983	164,722	タバコ
LG CHEM LTD - PREFERRED		4	—	—	—	化学
HYUNDAI MOBIS		27	—	—	—	自動車用部品
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD		—	198	3,464,281	384,535	自動車
KOREA ZINC CO LTD		18	12	961,464	106,722	金属・鉱業
KOREAN AIR LINES CO LTD		—	553	1,194,998	132,644	旅客航空輸送
POSCO HOLDINGS INC		45	—	—	—	金属・鉱業
SAMSUNG ELECTRONICS PFD		1,172	304	1,519,055	168,615	コンピュータ・周辺機器
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		590	649	757,849	84,121	資本市場
KB FINANCIAL GROUP INC		120	157	1,409,391	156,442	銀行
小計	株数・金額	2,307	2,203	12,825,425	1,423,622	
	銘柄数<比率>	9	8	—	<6.2%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
QUANTA COMPUTER INC		1,910	3,420	93,537	433,525	コンピュータ・周辺機器
CHROMA ATE INC		900	—	—	—	電子装置・機器・部品
DELTA ELECTRONICS INC		—	2,710	103,386	479,175	電子装置・機器・部品
NANYA TECHNOLOGY CO		4,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置
FORMOSA PLASTIC		2,980	2,980	14,765	68,436	化学
GIANT MANUFACTURING		1,129	—	—	—	レジャー用品
MEDIATEK INC		2,300	1,990	247,755	1,148,294	半導体・半導体製造装置
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD		—	3,480	30,658	142,097	無線通信サービス
HON HAI PRECISION INDUSTRY		20,158	15,568	309,803	1,435,875	電子装置・機器・部品
CTBC FINANCIAL HOLDING		55,630	27,780	96,952	449,354	銀行
POYA INTERNATIONAL CO LTD		761	568	29,811	138,172	大規模小売り
E INK HOLDINGS INC		1,370	830	24,941	115,598	電子装置・機器・部品
TECO ELECTRIC & MACHINERY		4,650	4,650	22,994	106,573	電気設備

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台湾ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR		2,698	2,698	275,269	1,275,818	半導体・半導体製造装置
LOTES CO LTD		390	—	—	—	電子装置・機器・部品
CHAILEASE HOLDING CO LTD		611	—	—	—	金融サービス
PRIMAX ELECTRONICS LTD		2,860	2,860	25,854	119,829	電子装置・機器・部品
BIZLINK HOLDING INC		1,232	—	—	—	電気設備
PARADE TECHNOLOGIES LTD		240	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP		160	140	25,270	117,121	コンピュータ・周辺機器
GLOBALWAFERS CO LTD		180	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	104,161	69,675	1,301,000	6,029,875	
	銘柄数<比率>	19	13	—	<26.2%>	
(インド)				千インドルピー		
GAIL INDIA LTD		—	6,456	143,686	257,198	ガス
INFOSYS LTD		339	339	66,274	118,631	情報技術サービス
HERO MOTOCORP LTD		481	311	172,925	309,537	自動車
NTPC LIMITED		6,942	8,718	364,844	653,070	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ITC LTD		3,025	3,025	148,770	266,298	タバコ
POWER FINANCE CORPORATION		—	977	46,003	82,346	金融サービス
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		—	5,368	177,017	316,860	電力
NHPC LTD		20,873	5,043	46,468	83,178	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
BAJAJ AUTO LIMITED		209	201	238,418	426,768	自動車
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANA		—	770	49,734	89,024	資本市場
小計	株数・金額	31,872	31,212	1,454,142	2,602,915	
	銘柄数<比率>	6	10	—	<11.3%>	
合計	株数・金額	1,016,336	836,366	—	22,141,209	
	銘柄数<比率>	78	77	—	<96.3%>	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
＊株数・評価額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		145,779	171,579	6,468	124,325	0.5
小計	口数・金額	145,779	171,579	6,468	124,325	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
FRASERS CENTREPOINT TRUST		367,708	487,908	1,107	126,626	0.6
CAPITALAND INDIA TRUST		954,283	954,283	1,087	124,377	0.5
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		1,358,370	570,570	342	39,139	0.2
小計	口数・金額	2,680,361	2,012,761	2,537	290,143	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.3%>	
(タイ)				千バーツ		
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F		1,660,674	—	—	—	—
小計	口数・金額	1,660,674	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
合計	口数・金額	4,486,814	2,184,340	—	414,469	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<1.8%>	

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊金額の単位未満は切り捨て。
＊銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	22,141,209	96.3
投資証券	414,469	1.8
コール・ローン等、その他	435,381	1.9
投資信託財産総額	22,991,059	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。
＊当期末における外貨建純資産（22,889,376千円）の投資信託財産総額（22,991,059千円）に対する比率は99.6%です。
＊外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。１米ドル＝149.41円、１香港ドル＝19.22円、１シンガポールドル＝114.33円、１リンギ＝34.8005円、１バーツ＝4.45円、１フィリピンペソ＝2.6203円、１ルピア＝0.0096円、１ウォン＝0.111円、１新台湾ドル＝4.6348円、１インドルピー＝1.79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	22,991,059,697
コール・ローン等	404,887,722
株式(評価額)	22,141,209,939
投資証券(評価額)	414,469,017
未収配当金	30,492,358
未収利息	661
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	22,991,059,697
元本	5,585,193,324
次期繰越損益金	17,405,866,373
(D) 受益権総口数	5,585,193,324口
１万口当たり基準価額(C／D)	41,164円

(注) 期首元本額は6,143,432,288円、期中追加設定元本額は316,584,409円、期中一部解約元本額は874,823,373円、１口当たり純資産額は4.1164円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・アジア好配当株投信 5,585,193,324円

○損益の状況 (2023年10月11日～2024年10月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	935,756,323
受取配当金	931,834,468
受取利息	3,944,205
支払利息	△ 22,350
(B) 有価証券売買損益	4,722,128,688
売買益	5,558,384,791
売買損	△ 836,256,103
(C) 保管費用等	△ 41,876,402
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,616,008,609
(E) 前期繰越損益金	13,349,230,455
(F) 追加信託差損益金	841,993,268
(G) 解約差損益金	△ 2,401,365,959
(H) 計(D＋E＋F＋G)	17,405,866,373
次期繰越損益金(H)	17,405,866,373

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「http://www.nomura-am.co.jp/」から「https://www.nomura-am.co.jp/」に変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2024年７月４日＞